

水道事業会計予算

令和 4 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,264 件/月	
(2) 年間総配水量	3,082,632 m ³	
(3) 一日平均配水量	8,445 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	116,600 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	390,962 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	785,202 千円
第1項	営業収益	691,630 千円
第2項	営業外収益	93,565 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	783,529 千円
第1項	営業費用	716,590 千円
第2項	営業外費用	61,437 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 296,371千円は、当年度消費税資本的収支調整額 49,191千円、過年度分損益勘定留保資金121,329千円及び当年度分損益勘定留保資金 125,851千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	464,626 千円
第1項	負担金	19,180 千円
第2項	加入金	18,546 千円
第3項	企業債	386,900 千円
第4項	出資金	40,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	760,997 千円
第1項	建設改良費	559,533 千円
第2項	企業債償還金元金	200,964 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	386,900 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	水道事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次にかかせる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	89,952 千円
-----------	-----------

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、12,618千円と定める。

令和4年 3月 3日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和4年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			785,202	
	1. 営業収益		691,630	
		1. 給水収益	690,556	
		2. 受託工事収益	404	
		3. その他営業収益	670	
	2. 営業外収益		93,565	
		1. 受取利息及び配当金	103	
		2. 長期前受金戻入	81,006	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	9,455	
		5. 県支出金	3,000	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
3. その他特別利益		4		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			783,529	
	1. 営業費用		716,590	
		1. 原水及び浄水費	177,382	
		2. 配水及び給水費	124,046	
		3. 受託工事費	396	
		4. 総係費	110,166	
		5. 減価償却費	304,480	
		6. 資産減耗費	119	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		61,437	
		1. 支払利息	35,833	
		2. 消費税及び地方消費税	25,603	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		502	
		1. 過年度損益修正損	501	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			464,626	
	1. 負担金		19,180	
		1. 負担金	19,180	
	2. 加入金		18,546	
		1. 加入金	18,546	
	3. 企業債		386,900	
		1. 企業債	386,900	
	4. 出資金		40,000	
1. 出資金		40,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			760,997	
	1. 建設改良費		559,533	
		1. 取水施設費	50,600	
		2. 浄水施設費	116,600	
		3. 配水施設費	390,962	
		4. 返還金	440	
		5. 有形固定資産購入費	931	
	2. 企業債償還金元金		200,964	
		1. 企業債償還金元金	200,964	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		785,202	767,337	17,865			
1. 営業収益		691,630	677,363	14,267			
	1. 給水収益	690,556	676,091	14,465	1. 水道料金	673,573	水道料金 年間延給水件数 135,168件
					2. 量水器使用料	16,983	
	2. 受託工事収益	404	567	△ 163	3. 受託工事収益	404	給水管破損補修工事収益 89 配水管破損補修工事収益 150 その他破損補修工事収益 165
	3. その他営業収益	670	705	△ 35	4. 手数料	670	設計及び工事検査手数料 390 指定給水装置工事事業者登録更新手数料 280
2. 営業外収益		93,565	89,967	3,598			
	1. 受取利息及び配当 金	103	96	7	8. 預金利息	103	
	2. 長期前受金戻入	81,006	80,380	626	17. 支出金	18,916	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,793	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	28,171	
					22. 加入金	23,755	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	9,455	9,490	△ 35	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	9,454	原子力立地給付金 679 流量計室に係る電気代 73 自動販売機設置料金 13 自動販売機設置電気料金 13 徴収事務等委託料 8,420 取替量水器売却処分収益 256

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	5. 県支出金	3,000		3,000	28. 県補助金	3,000		
3. 特別利益		7	7					
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1		
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金 (過年度調定更正分) 1 量水器使用料 (過年度調定更正分) 1	
	3. その他特別利益		4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
						32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
33. 貸倒引当金戻入益						1		
35. その他特別利益						1		

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		783,529	760,123	23,406			
1. 営業費用		716,590	687,609	28,981			
	1. 原水及び浄水費	177,382	182,558	△ 5,176	2. 給料	10,317	一般職(3人)
					3. 手当	6,155	扶養手当 120 住居手当 318 通勤手当 395 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,559 勤勉手当 1,170 退職手当負担金 1,393
					4. 賞与引当金繰入額	1,303	
					5. 法定福利費	3,042	職員共済組合負担金 2,779 職員共済組合事務費負担金 36 職員共済組合追加費用等負担金 227
					6. 法定福利費引当金繰入額	233	
					10. 旅費	429	
					11. 備用品費	365	
					17. 委託料	18,924	保守点検委託料 9,757 検査委託料 4,712 その他委託料 4,455
					19. 賃借料	391	土地賃借料
					20. 修繕費	50,801	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	29,500	電気料
					23. 薬品費	2,400	
					26. 補償金	500	
					27. 負担金	260	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	52,762	県水受水費

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 配水及び給水費	124,046	123,930	116	2. 給料	12,355	一般職(4人)
					3. 手当	7,886	扶養手当 480 住居手当 546 通勤手当 419 時間外手当 1,500 職員期末手当 1,880 勤勉手当 1,393 退職手当負担金 1,668
					4. 賞与引当金繰入額	1,597	
					5. 法定福利費	3,620	職員共済組合負担金 3,302 職員共済組合事務費負担金 48 職員共済組合追加費用等負担金 270
					6. 法定福利費引当金繰入額	285	
					10. 旅費	80	
					11. 備用品費	60	
					12. 燃料費	258	
					17. 委託料	17,108	保守点検委託料 9,772 検査委託料 4,256 その他委託料 3,080
					18. 手数料	577	廃材処理手数料 330 検査手数料 247
					19. 賃借料	91	
					20. 修繕費	37,064	漏水等補修工事 10,758 耐用年数経過量水器取替工事 7,876 耐用年数経過等取替量水器出庫費 8,365 施設維持管理修繕料 10,065
					22. 動力費	38,901	電気料
					25. 材料費	2,843	資材出庫費 2,678

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							資材購入費 165
					27. 負担金	1,321	分水負担金 1,271 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	396	643	△ 247	20. 修繕費	396	配水管等破損補修工事 231 その他修繕工事費 165
	4. 総係費	110,166	72,538	37,628	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)
					2. 給料	22,198	一般職(5人)
					3. 手当	11,626	扶養手当 1,092 通勤手当 261 時間外手当 450 管理職手当 492 職員期末手当 3,484 勤勉手当 2,850 退職手当負担金 2,997
					4. 賞与引当金繰入額	3,045	
					5. 法定福利費	6,719	職員共済組合負担金 6,177 職員共済組合事務費負担金 60 職員共済組合追加費用等負担金 482
					6. 法定福利費引当金繰入額	550	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	3,187	
					12. 燃料費	1,024	
					14. 光熱水費	27	
					15. 印刷製本費	172	
					16. 通信運搬費	3,035	電話料 1,030 郵便料 2,005

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					17. 委託料	50,941	業務委託料 50,438 保守点検委託料 14 維持管理委託料 33 その他委託料 456
					18. 手数料	3,966	口座振替手数料 1,358 コンビニ収納手数料 1,674 その他手数料 934
					19. 賃借料	548	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	940	車両維持管理等
					27. 負担金	268	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80
					29. 保険料	1,216	自動車保険料 406 火災保険料 428 水道賠償任意保険料 382
					30. 公課費	98	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	252	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	5. 減価償却費	304,480	291,580	12,900	36. 有形固定資産減価償却費	304,480	建物減価償却費 10,040 構築物減価償却費 255,394 機械及び装置減価償却費 35,871 車両運搬具減価償却費 2,002 工具器具及び備品減価償却費 987 量水器減価償却費 186
	6. 資産減耗費	119	16,359	△ 16,240	38. 固定資産除却費	69	量水器撤去費
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		61,437	67,012	△ 5,575			
	1. 支払利息	35,833	38,763	△ 2,930	43. 企業債利息	35,832	財務省財政融資資金利息 16,137 地方公共団体金融機構資金利息 19,695
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	25,603	28,248	△ 2,645	46. 消費税及び地方消費税	25,603	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		502	502				
	1. 過年度損益修正損	501	501		51. 過年度損益修正損	501	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		464,626	382,443	82,183			
1. 負担金		19,180	20,097	△ 917			
	1. 負担金	19,180	20,097	△ 917	3. 工事負担金	19,180	消火栓設置工事負担金 4,180 配水管布設替等工事負担金 15,000
2. 加入金		18,546	22,946	△ 4,400			
	1. 加入金	18,546	22,946	△ 4,400	4. 加入金	18,546	新規加入金 17,710 増径分 836
3. 企業債		386,900	309,400	77,500			
	1. 企業債	386,900	309,400	77,500	5. 企業債(建設改良)	386,900	地方公共団体金融機構資金
4. 出資金		40,000	30,000	10,000			
	1. 出資金	40,000	30,000	10,000	7. 一般会計出資金	40,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		760,997	695,048	65,949			
1. 建設改良費		559,533	496,700	62,833			
	1. 取水施設費	50,600	4,510	46,090	24. 工事請負費	50,600	
	2. 浄水施設費	116,600	172,700	△ 56,100	17. 委託料	2,200	
					24. 工事請負費	114,400	
	3. 配水施設費	390,962	313,126	77,836	17. 委託料	35,068	
					24. 工事請負費	355,894	
	4. 返還金	440	990	△ 550	62. 加入金返還金	440	
	5. 有形固定資産購入 費	931	5,374	△ 4,443	64. 量水器購入費	383	新規加入による出庫 361
							増径による出庫 22
					65. 工具器具及び備品 購入費	548	
2. 企業債償還 金元金		200,964	197,848	3,116			
	1. 企業債償還金元金	200,964	197,848	3,116	69. 企業債償還金（建 設改良）	200,964	財務省財政融資資金償還金元金 102,682 地方公共団体金融機構資金償還金元金 98,282
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和4年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 3,505,126
2 減価償却費	304,480,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,013,000
7 長期前受金戻入額	△ 81,006,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 103,000
10 支払利息	35,833,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 910
12 有形固定資産除却費	69,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	501,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	25,603,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,037,912
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 80,313,492
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	39,695,713
小 計	237,479,273
18 利息及び配当金の受取額	103,000
19 利息の支払額	△ 35,833,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,749,273
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 508,701,182
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	76,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 432,660,272</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	386,900,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,964,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,936,000
資金増加額（又は減少額）	△ 44,974,999
資金期首残高	1,224,276,229
資金期末残高	<u>1,179,301,230</u>

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		44,870	31,612	76,482	13,470	89,952	
前 年 度	12		43,777	30,205	73,982	12,805	86,787	
比 較			1,093	1,407	2,500	665	3,165	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,692	864	1,075			3,150	
	前 年 度	1,374	318	1,128			3,500	
	比 較	318	546	△ 53			△ 350	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	10,362	7,919	6,058	
	前 年 度			492	9,872	7,611	5,910	
	比 較				490	308	148	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額5,945千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,068千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,093	昇給に伴う増加分	千円 577	平均昇給率	1.27 %
		その他の増減分	516	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	1,407	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	1,407	扶養手当	318 千円
				住居手当	546
				通勤手当	△ 53
				時間外勤務手当	△ 350
				期末手当	490
				勤勉手当	308
				退職手当負担金	148

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	310,392
	平均給与月額 (円)	352,304
	平均年齢 (歳)	41.3
令 和 3 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	313,209
	平均給与月額 (円)	353,624
	平均年齢 (歳)	41.4

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 4 年 1 月 1 日 在 現	1 級	2	15.4
	2 級	3	23.1
	3 級	2	15.4
	4 級	3	23.0
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0
令 和 3 年 1 月 1 日 在 現	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	3	27.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
国の制度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての2年度末までの支出額, 3年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び4年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					2年度末 までの支 払義務発 生額	3年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	4年度 支払義務 発生予定 額	4年度末 までの支 払義務発 生予定額	5年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金								
1.資本的 支出	1.建設改 良費	北部浄水場 監視計装設備 更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 109,600 千円	
			3	171,600		132,000	39,600			62,000		62,000			21.7
			4	114,400		55,000	59,400			224,000	224,000		78.3		
			計	286,000		187,000	99,000			62,000	224,000	286,000			100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての3年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	3年度末までの 支払義務発生(見込)額		4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金	一般財源
茨城町水道料金等徴収業務委託	千円 293,300	令和 2年度～	千円	至令和 8年度	千円 293,300	千円	千円	千円	千円 293,300

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	2年度末現在高	3 年 度 末 現在高見込額	4年度中増減見込額		4 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,195,935	2,144,707	466,800	200,964	2,410,543
(1)水道事業債	2,195,935	2,144,707	466,800	200,964	2,410,543
2. 災害復旧債	2,818				
(1)東日本大震災	2,818				
合 計	2,198,753	2,144,707	466,800	200,964	2,410,543

令和3年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	637,693,620		
	（2）受託工事収益	54,546		
	（3）その他営業収益	490,000	638,238,166	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	149,242,992		
	（2）配水及び給水費	80,472,416		
	（3）受託工事費	12,418		
	（4）総係費	68,430,284		
	（5）減価償却費	291,580,000		
	（6）資産減耗費	16,240,000		
	（7）その他営業費用		605,978,110	
	営業利益			32,260,056
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	96,000		
	（2）他会計補助金			
	（3）長期前受金戻入	80,380,000		
	（4）消費税還付金			
	（5）雑収益	9,369,934	89,845,934	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	38,762,000		
	（2）雑支出		38,762,000	51,083,934
	経常利益			83,343,990

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益	35,710		
	(3) その他特別利益		35,710	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 過年度損益修正損	157,256		
	(3) 引当金繰入額			
	(4) その他特別損失		157,256	△ 121,546
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	当年度純利益			83,222,444
	前年度繰越利益剰余金			62,494,210
	当年度未処分利益剰余金			<u>145,716,654</u>

令和3年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 230,687,504	240,151,370
ハ 構築物	11,047,938,837	
減価償却累計額	△ 5,389,064,903	5,658,873,934
ニ 機械及び装置	2,794,339,280	
減価償却累計額	△ 2,241,434,118	552,905,162
ホ 車両運搬具	9,375,150	
減価償却累計額	△ 10,415,390	△ 1,040,240
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828	
減価償却累計額	△ 11,379,176	1,092,652
ト 量水器	48,631,627	
減価償却累計額	△ 3,699,298	44,932,329
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		158,800,000
有形固定資産合計		6,705,453,781
固定資産合計		6,705,453,781

2 流動資産

(1) 現金預金	1,312,735,084	
(2) 未収金	161,025,007	
(3) 貸倒引当金	△ 20,746,850	
(4) 貯蔵品	15,274,797	
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	46,296,157	
流動資産合計		1,514,584,195
資産合計		8,220,037,976

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	1,943,743,253	
固定負債合計		1,943,743,253

4 流動負債

(1) 企業債	200,963,374	
(2) 未払金	249,938,382	
(3) 引当金	13,577,626	
(4) その他流動負債	52,599,160	
流動負債合計		517,078,542

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,409,330,918	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,565,991,003	
繰延収益合計		1,843,339,915
負債合計		4,304,161,710

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,678,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,905,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

610,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

145,716,654

利益剰余金合計

1,010,503,948

剰余金合計

1,010,503,948

資本合計

3,915,876,266

負債資本合計

8,220,037,976

令和4年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 240,727,504	230,111,370	
ハ 構築物	11,601,231,499		
減価償却累計額	△ 5,644,458,903	5,956,772,596	
ニ 機械及び装置	3,082,539,280		
減価償却累計額	△ 2,277,305,118	805,234,162	
ホ 車両運搬具	9,375,150		
減価償却累計額	△ 12,417,390	△ 3,042,240	
ヘ 工具器具及び備品	13,019,828		
減価償却累計額	△ 12,366,176	653,652	
ト 量水器	48,992,627		
減価償却累計額	△ 3,885,298	45,107,329	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,084,575,443	
固定資産合計			7,084,575,443

2 流動資産

(1) 現金預金	1,179,301,230	
(2) 未収金	160,524,007	
(3) 貸倒引当金	△ 20,997,850	
(4) 貯蔵品	26,312,709	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	126,609,649	
流動資産合計		<u>1,471,749,745</u>
資産合計		<u><u>8,556,325,188</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,210,830,449	
固定負債合計		2,210,830,449

4 流動負債

(1) 企業債	199,712,551	
(2) 未払金	275,541,382	
(3) 引当金	20,590,626	
(4) その他流動負債	92,294,873	
流動負債合計		<u>588,139,432</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,444,970,918	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,646,997,003	
繰延収益合計		<u>1,797,973,915</u>
負債合計		<u>4,596,943,796</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

- イ 固有資本金
- ロ 出資金
- ハ 組入資本金
- 資本金合計

64,916,245
1,718,116,000
1,162,340,073

2,945,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 国県支出金
- ロ 一般会計補助金
- ハ 受贈財産評価額
- ニ 工事負担金
- ホ 加入金
- 資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金
- ロ 利益積立金
- ハ 建設改良積立金
- ニ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計

162,440,000
92,347,294
610,000,000
149,221,780

1,014,009,074

剰余金合計

1,014,009,074

資本合計

3,959,381,392

負債資本合計

8,556,325,188

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として18,278千円を支給することとなったため、賞与引当金5,945千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員共済組合負担金として13,323千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,068千円を取り崩した。